

介護福祉士養成ピンチ

県内の介護福祉士養成施設の多くが入学者の確保に苦戦している。全5施設で本年度定員割れになった。少子化の影響のほか、「きつい給料が安い」といった介護職のマイナスイメージが、入学者減少の背景として指摘されている。弘前厚生学院は2024年度、学生の確保が難しくなっていることなどを理由に学生募集を停止する。県内関係者は「介護の専門知識を身につけた人材の減少は、介護サービスの質的・量的な低下を招く」と危機感を抱く。（菊合賢）

県内の介護福祉士養成施設は16年度、7施設が学生を募集していたが、現在は5施設に減った。東奥保育・福祉専門学校（青森市）が17年度から、八戸社会福

祉専門学校は20年度から募集を停止している。「介護の負のイメージが先行し、正しい認識がなされていない」弘前厚生学院介護福祉科の片川ひろえ学科長は現状を嘆く。同学院の本年度の入学者は定員15人に対して12人。同学院は「少子化により学生の確保が難しくなったこと」などを理由に、来年度から学生の募集を停止し閉校する予定。県内の養成施設は4施設になる。

県内関係者は養成施設や学生の減少に危機感を抱く。弘前医療福祉大学短期大学部別科介護福祉科の本年度の入学者は、定員30人に対して13人。中村聡別科長は「若い介護人材が不足することは介護サービスの質的・量的な低下を招き、いずれは介護保険制度そのものの継続が難しくなる」と危惧。弘前厚生学院の学生募集中止については「非常に残念で寂しい限り」と述べた。

県内5施設 入学者定員割れ

介護福祉士養成施設の定員と入学者数（2023年度）

	入学者定員	入学者
青森明の星短期大学	40人	6人(14人)
青森中央短期大学	25人	7人(3人)
弘前医療福祉大学短期大学部	30人	13人(12人)
弘前厚生学院	15人	12人(6人)
八戸学院大学短期大学部	40人	35人(21人)

※カッコ内数字は22年度入学者数

Q 介護福祉士 介護の専門知識と技術のある人を認定する国家資格。高齢者の生活支援に加え、現場でヘルパーをはじめ他の職を指導する中核的な役割が期待されている。登録者数は、2023年3月末時点で約188万1800人。取得するには、3年以上の実務を積んで研修を終えた後に国家試験に合格したり、養成施設を卒業して試験に合格したりするなどのルートがある。

少子化・負のイメージ…閉校も



介護技術を学ぶ外国人留学生17月、八戸学院大学短期大学部（同短大提供）

留学生最多 積極受け入れ

八戸学院大学短期大学部は2019年度に介護福祉学科を開設。外国人留学生を受け入れており、本年度の入学者は9人と、これまでで最多となった。周辺自治体や事業所と協力し、住居確保などの生活支援に注力。卒業した外国人は介護福祉士の資格を取り、県内で働いている。県内養成施設

八学短大 生活支援に力

大の取り組みが注目されている。同学科の入学者は23年度、定員40人に対し35人。このうち9人はインドネシア（4人）、タイ（5人）からの留学生だった。年度別に外国人入学者数を見ると、19年度が4人（イリピン）、20年度が1人（中国）、21年度は2人同、22年度が1人（ベトナム）

となつている。同学科の教育プログラムでは、日本語や介護技術の習得に向け、それぞれの能力を最大限伸ばすように支援している。留学生は「日本の介護技術を身につけ、日本で働きたい」と熱心に学んでいる。外国人留学生の多くが利用しているのが、修学資金を貸与する制度。卒業後一

定期間働いた場合、返済が免除される。在学中の住居費や生活費は、南部町や民間事業所が支援している。卒業した外国人6人が介護福祉士の資格を取得し、青森市や八戸市、おいらせ町の施設で働いている。来年度は南部町の施設にも就業する予定。 柏葉英美学科長は「日本人も外国人もしっかりと介護について学べる場を提供したい。卒業生が県内で働き続け、地域に貢献できるようにお手伝いしたい」と話した。（菊合賢）